平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　サクサホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6675　URL http://www.saxa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 越川　雅生
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 久保　行生　TEL 03-5791-5511

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,103	11.1	△545	—	△591	—	△459	—
25年3月期	38,792	△0.5	558	81.6	534	114.0	380	39.6

(注)包括利益　26年3月期　△190百万円　(—%)　25年3月期　590百万円　(16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△7.82	—	△2.0	△1.4	△1.3
25年3月期	6.53	—	1.6	1.2	1.4

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　△0百万円　25年3月期　9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,529	23,014	53.7	388.77
25年3月期	43,541	23,381	53.4	395.18

(参考) 自己資本　26年3月期　22,853百万円　25年3月期　23,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,911	△2,047	142	6,188
25年3月期	1,929	△2,911	240	6,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	176	45.9	0.8
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	176	—	0.8
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		70.6	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.1	250	—	100	—	30	—	0.51
通期	45,000	4.4	1,000	—	700	—	250	—	4.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	62,449,621 株	25年3月期	62,449,621 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,666,184 株	25年3月期	3,658,856 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,788,067 株	25年3月期	58,186,771 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	782	△9.5	198	△24.5	200	△23.5	176	△28.6
25年3月期	864	2.5	262	11.7	262	9.3	247	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.00	―
25年3月期	4.25	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,099	21,034	99.7	357.83
25年3月期	21,110	21,035	99.6	357.81

(参考) 自己資本 26年3月期 21,034百万円 25年3月期 21,035百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」および5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標および対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書 ……12
連結損益計算書 ……12
連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）会計方針の変更等 ……20
（８）未適用の会計基準等 ……21
（９）表示方法の変更 ……21
(10) 追加情報 ……21
(11) 連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……25
（セグメント情報） ……25
（税効果会計関係） ……26
（有価証券関係） ……28
（退職給付関係） ……30
（１株当たり情報） ……33
（重要な後発事象） ……33

５．個別財務諸表 ……34
（１）貸借対照表 ……34
（２）損益計算書 ……36
（３）株主資本等変動計算書 ……37
（４）継続企業の前提に関する注記 ……39
（５）重要な会計方針 ……39
（６）個別財務諸表に関する注記事項 ……39
（貸借対照表関係） ……39
（損益計算書関係） ……39
（株主資本等変動計算書関係） ……40
（税効果会計関係） ……40
（１株当たり情報） ……41
（重要な後発事象） ……41
６．役員の異動 ……42

※　当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成26年５月16日（金）に開催する予定です。

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済においては、政府の経済政策を背景とした株価の上昇や、企業収益の回復など景況感の改善が見られましたが、海外経済の不安定要因などにより先行きが不透明な中で推移いたしました。このような経済環境の中で、当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に継続して取組んでまいりましたが、新商品の市場浸透の遅れによる開発費負担の増加と、エネルギーコストの上昇や円安の進行による原材料価格の高騰などの要因により付加価値が減少し業績が悪化いたしました。

これらの事業環境および事業構造の変化に対応するために、当企業グループは、経営改善施策を策定し、事業の選択と集中を図り、当企業グループが目指す成長事業分野への経営資源の集中配分、開発リソースの有効活用、組織および要員の適正化、外部流出費用の徹底した削減に取組み、収益の改善を図ってまいりました。

「事業の拡大」につきましては、成長戦略に沿って、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させた情報通信ネットワーク関連システムの展開と、これら商材とアプリケーションサービスを組み合わせたシステムインテグレーション事業の展開によりお客様が求めているシステムおよびサービスの提供を目指してまいりました。

オフィス市場向けには、

・音声と情報通信を融合させたキーテレホンシステム

・安心かつ効率的な業務をサポートするアプリケーションサーバ

などの商品を情報セキュリティの強化や業務効率化および円滑なコミュニケーションを実現する「Ｏｆｆｉｃｅ ＡＧＥＮＴ」シリーズとして提供を開始いたしました。

また、オフィスのＩＰ環境を正確に把握し管理するサービス提供会社を共同で設立し、お客様のネットワークの運用状況を見える化するサービスの提供を進めてまいります。

社会インフラ市場向けには、

・画像認識技術を活用した安全監視システム

・環境の見える化や自治体向け見える化ソリューション

などの商品およびサービスの提供を開始いたしました。

「経営基盤の強化」につきましては、従来から継続しております取組みに加えて、収益を改善するための経営改善施策として組織および要員の適正化や外部流出費用の徹底した削減に取組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、厳しい事業環境の中、当期純損失の計上となりましたが、これらの取組みの結果として、下期経常損益は黒字転換いたしました。

売上高は、アミューズメント市場向け商品の減少はありましたが、キーテレホンシステムや加工受託の増加により431億３百万円(前期比 11.1%増)となりました。利益面では、売上高の増加や総原価低減の取組み効果はありましたが、為替変動の影響および開発費用の増加等により経常損失は５億９千１百万円（前期経常利益５億３千４百万円）となりました。また、経営改善施策に伴う費用等特別損失を３億２千３百万円計上し、当期純損失は４億５千９百万円(前期当期純利益３億８千万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、204億７千７百万円(前期比　12.6%増)となりました。これは、キーテレホンシステムおよびＵＴＭ等が増加したことによるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、226億２千６百万円(前期比　9.9%増)となりました。これは、加工受託している部品が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済においては、経済政策の効果による景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の不透明感や消費税率引上げ後の反動懸念等のリスクもあり不透明な状況が続くものと思われます。

このような経済環境の中で当企業グループは、経営改善施策による収益の改善に継続して取組むとともに、「事業の拡大」のために新商品を積極的に市場投入し、また、事業環境や経済環境の変化に対応するための「経営基盤の強化」に取組み、安定的な事業基盤と収益構造の確立を目指してまいります。

以上により、現時点における平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）は、売上高450億円、経常利益７億円、当期純利益２億５千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

前期末に対し純資産が３億６千７百万円減少し230億１千４百万円となりましたが、総資産が10億１千２百万円減少し425億２千９百万円となったことにより、自己資本比率は53.7%となりました。増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、商品及び製品の減少があり３億２千６百万円減少いたしました。固定資産では、投資その他資産は増加いたしましたが、有形固定資産および無形固定資産の減少があり６億８千２百万円減少いたしました。負債では、長短借入金および社債の合計が３億４千７百万円増加し、退職給付に関する会計基準の変更により未認識債務を退職給付に係る負債に２億５千万円計上しましたが、支払手形及び買掛金が減少したことなどから６億４千４百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ７百万円増加し、61億８千８百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上はありましたが、減価償却費の計上などにより19億１千１百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより20億４千７百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出はありましたが、長期借入による調達を行ったことなどにより１億４千２百万円の収入となりました。

②キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	51.9	53.4	53.7
時価ベースの自己資本比率（%）	24.4	24.3	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	3.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.5	27.3	23.8

(注)１．計算式

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結当期純利益の30%以上の配当性向を目標とし、安定的な配当を目指してまいります。配当回数については、年１回の期末配当とさせていただいております。

当期の配当につきましては、経営改善施策の実施による平成26年度業績の回復と、安定的な配当を考慮し、３円を予定しております。また、次期の配当につきましても、３円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年３月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

ａ．経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴い需要が縮小した場合、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況などが悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

ｂ．為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

ａ．市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d．人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a．欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b．情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c．環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d．その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a．災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断や取引先の影響等による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点および顧客や仕入先における地震、風水害、停電等による予期せぬ事業活動に対する影響は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b．退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度を適用しており、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

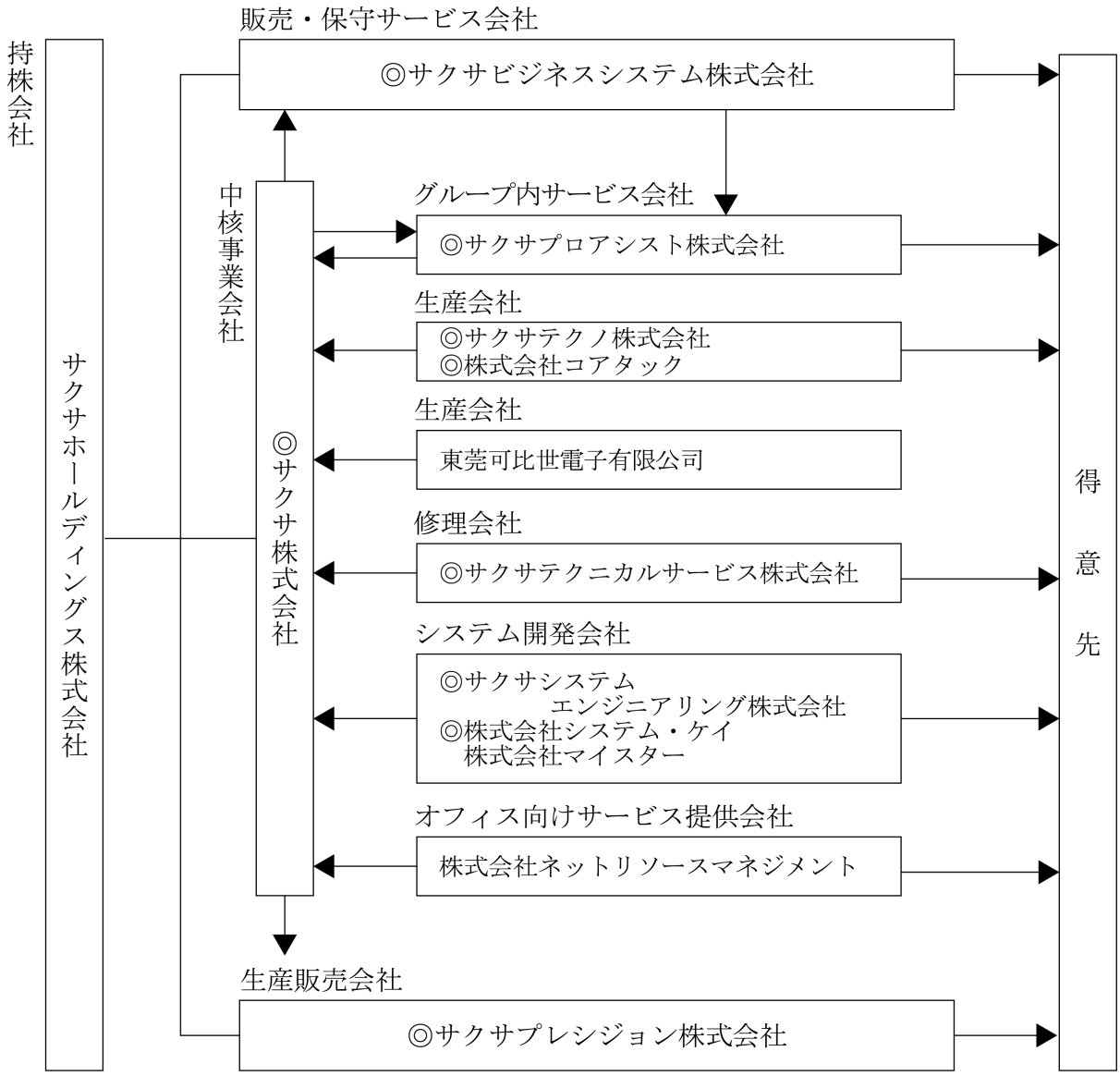
c．会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来の会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社11社および関連会社３社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）１．上記の他、持分法適用関連会社として、株式会社ネクストジェンがあります。また、持分法を適用していない関連会社として、E Security Services Co.,Ltd.があります。

２．当社子会社であるサクサ株式会社は、平成25年12月18日付で保有する韓国日線株式会社の全株式を売却しております。

３．当社子会社であるサクサ株式会社は、平成25年12月９日付で株式会社ネットリソースマネジメントを共同で設立いたしました。

４．サクサアドバンストサポート株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、平成25年６月１日付でサクサアドバンストサポート株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサビジネスシステム株式会社に変更しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとして、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に取組むとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標および対処すべき課題

当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の諸施策に取組むとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続け、安定的な収益の確保と継続的な成長を目指してまいります。

① 事業の拡大

当企業グループが目指す成長事業分野に対して経営資源を集中配分するとともに保有する開発リソースを有効活用し、積極的に商品およびサービスを提供してまいります。

a．新たな価値の創造

オフィス市場向けには、ネットワーク活用技術とシステムインテグレーションのノウハウおよびこれらと連携する商材により、お客様のネットワークに関する「お困りごと」をスピーディに解決するオフィス運営代理人システム（Ｏｆｆｉｃｅ　ＡＧＥＮＴ）を拡充させ、安心・安全・快適・便利なオフィス空間の提供を目指してまいります。

社会インフラ市場向けには、コアコンピタンスの活用とオープンイノベーションによるソリューションを提供するとともに新たなキーコンポーネントを創出し、画像認識技術を活用した安全監視システムや各種見える化システムなどの提供を目指してまいります。

b．システムインテグレーション事業の拡大

情報通信ネットワーク関連市場で蓄積した技術を核としてお客様に一層ご満足いただくために、クラウドサービスやスマートフォンなどを利用し、多様化するニーズに対応した見える化システムおよびサービスをスピーディに提供してまいります。また、保有する商品、サービスおよび開発リソースを有効活用することにより当企業グループが目指す成長事業分野に対してシステムインテグレーション事業の拡大を目指してまいります。

c．グローバル展開

当企業グループが保有する商材・技術を有効活用し、国内外企業とのパートナーシップの構築により、アジア諸国を中心に海外市場への展開を進めてまいります。

d．生産機能の活用

当企業グループの生産機能を有効的に活用し、加工受託領域の拡大を図ってまいります。

② 経営基盤の強化

収益力を高めるため､組織と要員の適正化に取組み、経営の効率化を図るとともに、外部流出費用の削減による総原価の低減を徹底して、付加価値の増大を図るべく経営基盤の強化に取組んでまいります。

また、事業活動および経営活動を支えるＩＴ基盤を整備して、業務の効率化、セキュリティの強化およびＢＣＰ（事業継続計画）への対応を進めてまいります。

a．総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化により、開発－調達－生産－販売－保守までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。

特に、調達および生産コスト低減のための施策として、国内外生産マップの見直しなど、生産体制の最適化を進めるとともに資材調達機能を強化することにより外部流出費用の削減を進め、さらに、生産システムの高度化を図り、収益力を強化してまいります。

また、事業の選択と集中による経営資源の最適配分と、グループ内外の開発リソースの有効活用による開発効率の向上に取組んでまいります。

b．グループ体制の最適化

事業環境の変化に適合した事業構造を構築するため、業務プロセスの最適化を図り、グループ機能の高度化を推進してまいります。

c．財務体質の強化

事業拡大に向け安定的な投資を可能とするため、保有資産の見直しや流動化を進めるとともに、効率的な資産運用に努めてまいります。

また、当企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の運用に取組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,181	6,188
受取手形及び売掛金	※6 9,960	※6 9,974
商品及び製品	2,629	2,122
仕掛品	522	401
原材料及び貯蔵品	2,634	2,651
繰延税金資産	1,252	1,629
その他	519	396
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	23,679	23,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,908	9,656
減価償却累計額	※2 △8,589	※2 △8,462
建物及び構築物（純額）	1,319	1,194
機械装置及び運搬具	2,673	2,586
減価償却累計額	※2 △2,387	※2 △2,321
機械装置及び運搬具（純額）	285	264
工具、器具及び備品	8,826	7,946
減価償却累計額	※2 △8,119	※2 △7,311
工具、器具及び備品（純額）	707	635
土地	8,624	8,434
リース資産	103	94
減価償却累計額	△54	△64
リース資産（純額）	49	30
その他	－	5
有形固定資産合計	10,985	10,563
無形固定資産		
ソフトウエア	4,795	4,121
のれん	146	114
その他	41	49
無形固定資産合計	4,983	4,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,546	※1 2,996
長期前払費用	155	96
繰延税金資産	334	524
関係会社出資金	203	203
前払年金費用	152	－
その他	821	812
貸倒引当金	△350	△333
投資その他の資産合計	3,862	4,299
固定資産合計	19,831	19,148
繰延資産		
社債発行費	31	27
繰延資産合計	31	27
資産合計	43,541	42,529

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 5,964	※6 5,180
短期借入金	※5 2,405	※5 2,718
1年内償還予定の社債	420	440
未払金	730	800
未払費用	1,314	1,222
未払法人税等	296	94
未払消費税等	247	267
製品保証引当金	171	252
役員賞与引当金	34	－
その他	345	377
流動負債合計	11,929	11,353
固定負債		
社債	1,130	960
長期借入金	2,086	2,270
繰延税金負債	716	681
退職給付引当金	3,388	－
退職給付に係る負債	－	3,622
役員退職慰労引当金	47	42
負ののれん	272	－
その他	588	584
固定負債合計	8,230	8,161
負債合計	20,159	19,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	7,339	6,703
自己株式	△1,165	△1,166
株主資本合計	23,033	22,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	617
為替換算調整勘定	7	－
退職給付に係る調整累計額	－	△160
その他の包括利益累計額合計	199	457
少数株主持分	149	160
純資産合計	23,381	23,014
負債純資産合計	43,541	42,529

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	38,792	43,103
売上原価	※1,※3 28,750	※1,※3 34,468
売上総利益	10,041	8,635
販売費及び一般管理費	※2,※3 9,483	※2,※3 9,181
営業利益又は営業損失（△）	558	△545
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	50	50
負ののれん償却額	272	272
為替差益	44	13
雑収入	63	64
営業外収益合計	431	402
営業外費用		
支払利息	70	75
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	301
雑支出	83	71
営業外費用合計	455	448
経常利益又は経常損失（△）	534	△591
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	48	5
受取和解金	67	－
貸倒引当金戻入額	－	3
特別利益合計	116	9
特別損失		
固定資産除却損	※4 38	※4 21
減損損失	※5 49	－
投資有価証券評価損	20	9
事業構造改善費用	※6 －	※5,※6 291
会員権売却損	0	－
会員権評価損	0	－
特別損失合計	109	323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	541	△906
法人税、住民税及び事業税	391	115
法人税等調整額	△241	△573
法人税等合計	150	△457
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	390	△448
少数株主利益	10	11
当期純利益又は当期純損失（△）	380	△459

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	390	△448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	425
為替換算調整勘定	－	△7
退職給付に係る調整額	－	△160
その他の包括利益合計	199	258
包括利益	590	△190
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	579	△201
少数株主に係る包括利益	11	11

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,331	7,129	△1,801	22,496
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			380		380
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△308		638	330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△308	209	635	536
当期末残高	10,836	6,023	7,339	△1,165	23,033

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	7	△0	137	22,633
当期変動額					
剰余金の配当					△170
当期純利益					380
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199		199	11	210
当期変動額合計	199	―	199	11	747
当期末残高	191	7	199	149	23,381

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	7,339	△1,165	23,033
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
当期純損失（△）			△459		△459
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△635	△1	△636
当期末残高	10,836	6,023	6,703	△1,166	22,396

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	7	―	199	149	23,381
当期変動額						
剰余金の配当						△176
当期純損失（△）						△459
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	△7	△160	257	11	269
当期変動額合計	425	△7	△160	257	11	△367
当期末残高	617	―	△160	457	160	23,014

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	541	△906
減価償却費	2,078	2,932
減損損失	49	－
のれん償却額	32	32
負ののれん償却額	△272	△272
貸倒引当金の増減額（△は減少）	76	△25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	167	△3,388
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	3,372
前払年金費用の増減額（△は増加）	305	152
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△63	81
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△34
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5	△5
受取利息及び受取配当金	△51	△51
支払利息	70	75
為替差損益（△は益）	△0	△1
持分法による投資損益（△は益）	△9	0
社債発行費償却	14	9
投資有価証券売却損益（△は益）	△48	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	20	9
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	38	21
会員権売却損益（△は益）	0	－
会員権評価損	0	－
事業構造改善費用	－	197
売上債権の増減額（△は増加）	△531	△14
たな卸資産の増減額（△は増加）	396	610
仕入債務の増減額（△は減少）	△651	△780
その他	79	251
小計	2,237	2,260
利息及び配当金の受取額	51	51
利息の支払額	△70	△80
法人税等の支払額	△287	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929	1,911

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1	－
有形固定資産の取得による支出	△546	△482
有形固定資産の売却による収入	15	40
無形固定資産の取得による支出	△2,461	△1,594
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	98	89
会員権の売却による収入	0	－
関係会社株式の取得による支出	△13	△50
その他	－	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,911	△2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	20	130
長期借入れによる収入	1,600	1,340
長期借入金の返済による支出	△735	△972
社債の発行による収入	684	294
社債の償還による支出	△1,466	△450
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	330	－
配当金の支払額	△169	△175
その他	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△740	7
現金及び現金同等物の期首残高	6,921	6,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,181	※1 6,188

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１ 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 ９社

サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサプレシジョン株式会社、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ

サクサアドバンストサポート株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、平成25年６月１日付でサクサアドバンストサポート株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサビジネスシステム株式会社に変更しております。

② 非連結子会社の数 ２社

東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２ 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数 １社

株式会社ネクストジェン

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 ４社

東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター、株式会社ネットリソースマネジメント、E Security Services Co.,Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

４ 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

ア．有価証券

その他有価証券

ａ 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ｂ 時価のないもの……移動平均法による原価法

イ．デリバティブ……時価法

ウ．たな卸資産

ａ 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ｂ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

c 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
ア．有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
イ．無形固定資産（リース資産を除く）
a 機器組込みソフトウェア
……販売可能な見込有効期間に基づく償却方法
b 自社利用ソフトウェア
……自社における利用可能期間(５年)に基づく定額法
c 上記以外の無形固定資産
……定額法
ウ．リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
エ．長期前払費用……定額法

③ 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費……社債償還期間（３年および５年）に基づく定額法

④ 重要な引当金の計上基準
ア．貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
イ．製品保証引当金
出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。
ウ．役員賞与引当金
役員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。
エ．役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
ア．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
イ．数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異（8,858百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

イ．ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

ウ．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

エ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

オ．その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

10年間で均等償却しております。なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんは、10年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更等

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26 号 平成24年５月17 日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めは除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識の会計基準変更時差異および未認識の数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末においては、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,622百万円計上されております。また、繰延税金資産が90百万円増加し、その他の包括利益累計額が160百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は2.72円減少しております。

（８）未適用の会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17 日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17 日）

１ 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

２ 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱が定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

３ 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響額については、現時点で評価中であります。

（９）表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

該当事項はありません。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	430百万円	482百万円

※２ 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
減損損失累計額	172百万円	106百万円

３ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	169百万円	131百万円

４ 保証債務

関連会社の取引先との買掛債務に対する連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
E Security Services Co.,Ltd.	27百万円	72百万円

※５　当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
当座貸越極度額および コミットメントラインの総額	14,533百万円	14,533百万円
借入実行残高	1,272百万円	1,402百万円
差引額	13,261百万円	13,131百万円

※６　連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	85百万円	－百万円
支払手形	59百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上原価	433百万円	602百万円

※２　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
給料賃金	2,552百万円	2,524百万円
従業員賞与手当金	882百万円	795百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	―百万円
退職給付費用	588百万円	445百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	21百万円
減価償却費	195百万円	133百万円
貸倒引当金繰入額	78百万円	―百万円
製品保証引当金繰入額	―百万円	81百万円

※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
4,725百万円	5,512百万円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	6百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	29百万円	13百万円
計	38百万円	21百万円

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産（倉庫）	土地、建物及び構築物	東京都北区	49百万円

当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の用に供しておらず、かつ、その将来用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
子会社の保有資産（本社）	土地、建物	埼玉県鴻巣市	79百万円
遊休資産（旧社宅）	土地、建物	栃木県大田原市	40百万円
計			119百万円

上記資産については平成25年９月19日発表の経営改善施策の一環として、資産流動化の促進、当期末において売却方針が明確となったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として計上しました。

なお、上記減損損失は事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

※６　事業構造改善費用

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

連結子会社における経営改善施策に伴い発生したもので、内容は次のとおりであります。

減損損失	119百万円
固定資産売却損	78百万円
特別退職金	78百万円
その他	15百万円
計	291百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	―	―	62,449,621

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,641,118	17,738	2,000,000	3,658,856

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　17,738株

第三者割当による処分　　2,000,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	170	3.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	3.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	―	―	62,449,621

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,658,856	7,328	―	3,666,184

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　7,328株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	176	3.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	3.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	6,181百万円	6,188百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	6,181百万円	6,188百万円

(セグメント情報)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,302 百万円	― 百万円
退職給付に係る負債	― 百万円	2,432 百万円
棚卸資産評価損	602 百万円	720 百万円
税務上の繰越欠損金	329 百万円	579 百万円
未払賞与	385 百万円	338 百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	52 百万円	63 百万円
その他有価証券評価差額	3 百万円	△53 百万円
その他	991 百万円	885 百万円
繰延税金資産小計	4,666 百万円	4,965 百万円
評価性引当額	△1,148 百万円	△945 百万円
繰延税金資産合計	3,517 百万円	4,020 百万円
繰延税金負債		
土地他評価差額金	△2,520 百万円	△2,490 百万円
固定資産圧縮積立金	△113 百万円	△44 百万円
その他	△12 百万円	△13 百万円
繰延税金負債合計	△2,646 百万円	△2,547 百万円
繰延税金資産の純額	870 百万円	1,472 百万円

（注） 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,252 百万円	1,629 百万円
固定資産－繰延税金資産	334 百万円	524 百万円
固定負債－繰延税金負債	△716 百万円	△681 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.7 %	△5.0 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.9 %	1.5 %
住民税均等割等	6.6 %	△3.8 %
税率変更による期末繰延税金資産 および負債の減額修正	― %	△11.1 %
評価性引当相当増減額	△13.2 %	32.8 %
その他	△9.4 %	△1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8 %	50.5 %

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正について

平成26年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）および「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が交付され、平成26年４月１日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38%から36%に変更されております。

この結果、繰延税金資産が100百万円減少し、法人税等調整額が100百万円減少しております。

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,294	852	441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	299	327	△27
合計		1,594	1,180	413

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　521百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,892	1,001	891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102	109	△7
合計		1,994	1,110	884

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　518百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	98	48	－

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	87	3	－

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

連結会計年度において、有価証券について20百万円(その他有価証券の時価がない株式20百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

連結会計年度において、有価証券について９百万円(その他有価証券の時価がない株式９百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金(特別退職金)を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務	△ 10,802
②年金資産(退職給付信託を含む)	6,184
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 4,618
④会計基準変更時差異の未処理額	602
⑤未認識数理計算上の差異	778
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 3,236
⑦前払年金費用	152
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 3,388

(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
①勤務費用	362
②利息費用	223
③期待運用収益	△55
④会計基準変更時差異の費用処理額	301
⑤数理計算上の差異の費用処理額	465
⑥退職給付費用	1,298

(注)１　企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております

２　簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.2%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

３年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（平成26年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。一部の連結子会社については、確定給付年金制度（積立型）および退職一時金制度（非積立型）を、また、当社および一部の連結子会社については、退職一時金制度（非積立型）をそれぞれ設けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しており、非積立制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。

なお、当社および一部連結子会社は簡便法により、退職給付にかかる負債および退職給付費用を計算しております。

２　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	9,842	百万円
①勤務費用	263	百万円
②利息費用	217	百万円
③数理計算上の差異の発生額	△322	百万円
④退職給付の支払額	△816	百万円
退職給付債務の期末残高	9,183	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	6,184	百万円
①期待運用収益	61	百万円
②数理計算上の差異の発生額	262	百万円
③事業主からの拠出額	469	百万円
④退職給付の支払額	△478	百万円
⑤その他	19	百万円
年金資産の期末残高	6,517	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高調整表

退職給付に係る負債の期首残高	940	百万円
①退職給付費用	137	百万円
②退職給付の支払額	△122	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	955	百万円

(4)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務	9,183	百万円
②年金資産	△6,517	百万円
	2,666	百万円
③非積立型制度の退職給付債務	955	百万円
④連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,622	百万円
⑤退職給付に係る負債	3,622	百万円
⑥退職給付に係る資産	―	百万円
⑦連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,622	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	263	百万円
②利息費用	217	百万円
③期待運用収益	△61	百万円
④数理計算上の差異処理額	244	百万円
⑤会計基準変更時の差異処理額	301	百万円
⑥簡便法で計算した退職給付費用	137	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,103	百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

①未認識数理計算上の差異	△ 51	百万円
②会計基準変更時の差異の未処理額	301	百万円
合計	250	百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

（１）債権	56%
（２）株式	32%
（３）現金および預金	7%
（４）その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託49%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産の配分を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

① 割引率　2.2%

② 長期期待運用収益率　2.0%

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	395.18円	388.77円
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）（円）	6.53円	△7.82円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益 又は当期純損失（△）（百万円）	380	△459
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(百万円)	380	△459
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,186	58,788

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,381	23,014
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	149	160
(うち少数株主持分(百万円))	(149)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,232	22,853
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,790	58,788

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450	472
繰延税金資産	8	8
未収入金	32	27
未収還付法人税等	40	14
その他	6	5
流動資産合計	537	528
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	1	－
無形固定資産合計	1	－
投資その他の資産		
関係会社株式	20,569	20,569
繰延税金資産	1	2
投資その他の資産合計	20,571	20,571
固定資産合計	20,572	20,571
資産合計	21,110	21,099
負債の部		
流動負債		
未払金	14	14
未払費用	24	19
未払法人税等	3	8
未払消費税等	4	5
役員賞与引当金	10	－
その他	8	7
流動負債合計	65	55
固定負債		
退職給付引当金	5	5
長期未払金	3	3
固定負債合計	9	9
負債合計	74	65

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,254	6,254
資本剰余金合計	9,254	9,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,110	2,110
利益剰余金合計	2,110	2,110
自己株式	△1,165	△1,166
株主資本合計	21,035	21,034
純資産合計	21,035	21,034
負債純資産合計	21,110	21,099

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	234	145
関係会社経営管理料	439	422
関係会社商標使用許諾料	190	214
営業収益合計	864	782
一般管理費		
一般管理費合計	※1,※2 601	※1,※2 584
営業利益	262	198
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	7	2
営業外収益合計	7	2
営業外費用		
支払利息	2	－
株式交付費	5	－
その他	0	0
営業外費用合計	7	0
経常利益	262	200
特別利益		
特別利益合計	－	－
特別損失		
特別損失合計	－	－
税引前当期純利益	262	200
法人税、住民税及び事業税	11	24
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	15	24
当期純利益	247	176

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,562	9,562
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△308	△308
当期変動額合計	―	―	△308	△308
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,033	2,033	△1,801	20,631	20,631
当期変動額					
剰余金の配当	△170	△170		△170	△170
当期純利益	247	247		247	247
自己株式の取得			△2	△2	△2
自己株式の処分			638	330	330
当期変動額合計	76	76	635	403	403
当期末残高	2,110	2,110	△1,165	21,035	21,035

当事業年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期変動額合計				
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,110	2,110	△1,165	21,035	21,035
当期変動額					
剰余金の配当	△176	△176		△176	△176
当期純利益	176	176		176	176
自己株式の取得			△1	△1	△1
自己株式の処分					
当期変動額合計	△0	△0	△1	△1	△1
当期末残高	2,110	2,110	△1,166	21,034	21,034

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

(2) 無形固定資産

a. 自社利用ソフトウェア……自社における利用可能期間(５年)に基づく定額法

b. 上記以外の無形固定資産……定額法

３　引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

４　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※１　一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
役員報酬	142百万円	134百万円
給料賃金	103百万円	96百万円
従業員賞与手当金	32百万円	31百万円
役員賞与引当金繰入額	8百万円	―百万円
法定福利費	28百万円	26百万円
減価償却費	3百万円	1百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)および当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,641,118	17,738	2,000,000	3,658,856

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　17,738株

第三者割当による処分　　2,000,000株

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,658,856	7,328	―	3,666,184

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　7,328株

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	483 百万円	483 百万円
未払賞与	6 百万円	5 百万円
未払役員退職慰労金	1 百万円	1 百万円
その他	3 百万円	4 百万円
繰延税金資産小計	495 百万円	495 百万円
評価性引当額	△485 百万円	△485 百万円
繰延税金資産合計	10 百万円	10 百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	― 百万円	― 百万円
繰延税金資産の純額	10 百万円	10 百万円

(注)　繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	8 百万円	8 百万円
固定資産－繰延税金資産	1 百万円	2 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8 %	2.9 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△33.9 %	△27.6 %
住民税均等割等	0.5 %	0.6 %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	― %	0.3 %
その他	△0.4 %	△1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0 %	12.3 %

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	357.81円	357.83円
１株当たり当期純利益金額	4.25円	3.00円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
当期純利益(百万円)	247	176
普通株式に係る当期純利益(百万円)	247	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,186	58,788

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,035	21,034
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,035	21,034
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,790	58,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．役員の異動

本日（平成26年５月９日）公表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。